

諫早市  
統一的な基準による財務書類の概要  
(令和6年度 一般会計等)

令和8年3月

企画財務部財政課

## 1. 対象とする会計の範囲

一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第2条第1項に規定する「一般会計等」を対象に作成することとされており、本市は一般会計と墓園事業特別会計が該当します。）

## 2. 令和6年度決算の状況

令和6年度決算における財務書類4表の概略は以下のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表		行政コスト 計算書		純資産変動 計算書		資金収支 計算書	
資産 217,552	負債 56,082	経常費用 63,013		前年度末残高 164,044		業務活動収支 3,475	
現金預金 2578	純資産 161,470	経常収益 1,706		純行政コスト △ 62,246		投資活動収支 △ 4,458	
		臨時損失 1,066		財源 59,569		財務活動収支 1,673	
		臨時利益 127		固定資産等の変動 103		本年度資金収支額 689	
		純行政コスト 62,246		本年度末残高 161,470		前年度末残高 1,692	
						本年度末残高 2,382	
						+196 (歳計外現金)	

### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産	209,155	固定負債	49,501
有形固定資産	192,695	地方債	41,583
事業用資産	93,419	その他	7,918
インフラ資産	97,972	流動負債	6,581
物品	3,800	1年以内償還予定地方債	5,859
無形固定資産	558	その他	721
投資その他の資産	15,901	負債合計	56,082
流動資産	8,397	純資産合計	161,470
資産合計	217,552	負債・純資産合計	217,552

貸借対照表は、年度末時点における財政状況（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を表すものです。本市がこれまでに形成した資産は2,175億5,200万円であり、このうち純資産である1,614億7,000万円については、過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり、負債である560億8,200万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、資産及び負債を市民1人あたりに換算すると、資産が165万円、負債が43万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるものは、道路などのインフラ資産であり、資産総額の46.8%を占めています。一方、負債の中で最も大きな割合を占めるものは地方債であり、1年以内償還予定地方債と合わせると、その割合は95.8%となります。

## ② 行政コスト計算書

（単位：百万円）

経常費用	63,013
業務費用	25,068
人件費	8,649
物件費等	15,460
その他の業務費用	959
移転費用	37,945
補助金等	13,510
社会保障給付	20,085
その他	4,344
経常収益	1,706
純経常行政コスト	61,306
臨時損失	1,066
臨時利益	127
純行政コスト	62,246

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政運営にかかる経常費用（コスト）及び経常収益の取引高を表示したものです。経常費用は人件費や物件費等などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示します。経常費用から使用料などの経常収益を差し引いたものが純経常行政コスト（経常的に毎年度発生するコスト）と言います。

令和6年度決算における純経常行政コストは613億600万円であり、市民1人あたりに換算すると47万円となります。

経常費用の中で最も大きな割合を占めるものは社会保障給付であり、経常費用の33%を占めています。

また、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものを純行政コストといい、純資産変動計算書の純行政コストと連動します。

### ③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

前年度末純資産残高	16,044
純行政コスト	△ 62,246
財源	59,569
税収等	36,349
国県等補助金	23,220
本年度差額	△ 2,676
無償所管換等	103
本年度純資産変動額	△ 2,574
本年度末純資産残高	161,470

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産（過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したものです。令和6年度は、純行政コストが税収等の財源を上回ったため、純資産額が25億7,400万円減少しました。

#### ④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務支出	56,753
業務収入	60,264
臨時支出	189
臨時収入	153
業務活動収支	3,475
投資活動支出	14,778
投資活動収入	10,319
投資活動収支	△ 4,458
財務活動支出	5,892
財務活動収入	7,565
財務活動収支	1,673
本年度資金収支額	689
前年度末資金残高	1,692
本年度末資金残高	2,382

資金収支計算書は、一会計期間中の資金(現金)の受払いを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で表示したものであり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和6年度決算では、資金収支は+6億8,900万円となり、年度末資金残高は23億8,200万円となりました。

※市民1人当たりの金額は、令和7年4月1日時点の住民基本台帳人口(131,554人)を基に算出しています。

※各財務諸表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合があります。